

○小野町過疎地域の持続的発展計画（案）に対するパブリックコメントでの意見の内容と意見に対する町の考え方について

No.	該当ページ	意見の内容	町の考え方
1	P 9	<p>「福島県におけるテレワーク施設導入と移住・定住への効果」</p> <p>概要</p> <p>福島県内では、自治体がテレワークやワーケーション施設を整備し、移住・定住促進を目指す取り組みが進んでいます。以下に、効果が確認された事例をまとめます。</p> <p>南相馬市（小高地区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小高ワーカーズベースによるテレワーク拠点整備 ・企業誘致や若者の流出抑制に寄与 ・移住・定住の受け皿として機能 <p>会津若松市・いわき市など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携したワーケーション型誘致（ふくしま COLLAB コラボ） ・社員が地域と交流し、移住検討につながる事例あり <p>福島県全体の施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ふくしまぐらし。×テレワーク支援補助金』による宿泊・交流・テレワーク費用補助 ・夫婦で移住した事例など、実際の移住実績あり ・副業・プロボノ人材との連携で『転職なき移住』を推進 <p>総括</p> <p>テレワーク施設の整備は、単なる体験の場に留まらず、移住・定住に向けた重要な一歩となっています。南相馬市や会津若松市などの事例から、地域活性化と関係人口の拡大に効果があることが確認されています。</p> <p>上記のことから次期計画にはテレワーク・ワーケーションについて記載した方が良くとおもいます。</p>	<p>ICTの発展により多様な働き方が浸透したことで、都市部から地方への新たな人の流れ、若者の地域への定着・回帰・関りなど地方へもその効果が波及しており、過疎地域の持続的発展のために重要なことのひとつであると認識しています。</p> <p>テレワークやワーケーションはそのための有効な手段ではありますが、特にワーケーションについては、地域が持つ観光資源や観光施策とマッチさせることが重要であることから、移住・定住施策のソフト面の充実を図りながら、施設等の整備については検討を進める必要があると考えます。</p> <p>【修正】</p> <p>② その対策</p> <p>各種セミナーやフェアなどへ参加を継続し、定住・二地域居住を希望する方に対するの各種相談窓口の強化と情報提供体制の充実を図るとともに、テレワークやワーケーションなど新しい多様な働き方（転職なき移住）に対応できる環境の整備を検討します。</p>